

第3章 人材育成と情報の収集・発信

1	人材育成	247
2	情報の収集・発信	255

第3章 人材育成と情報の収集・発信

1 人材育成

せたがや自治政策研究所における人材育成は、研究所に配属された職員が、各研究テーマの調査・政策研究および外部研修や各種学会等への参加を通じて、政策立案にかかる総合的な能力・技量の向上を図ることを目的としている。

また、職員向けの研修を研修調査室と共催で実施したり、民間の視点を養うため、各種学会への参加、様々な分野の講師を招いた政策研究塾を開催するなど、職員の政策立案に必要な能力の習得を目指すことを目的とした研修等も行っている。

(1)外部研修派遣

調査・政策研究テーマに関係する内容や、今後の研究素材になりうる分野、地方分権や都区制度に関する研修を受講するなど、外部派遣研修として各種講演会等に参加した。

	研修、フォーラム シンポジウム等	テーマ
1	第6回特別区シンクタンク交流会	自治体シンクタンクの現状と課題
2	特別区協議会講演会	大都市制度の今後について～第30次地方制度調査会答申から～
3	第21回地球環境シンポジウム(土木学会)	持続可能なエネルギー社会(自律・分散型社会)をつくる
4	第26回地方シンクタンクフォーラム	巨大大災害に備える～地域間連携・協力のあり方～
5	都市間連携を考えるシンポジウム	地方分権の確立に向けて Part II～連携の深化と財源・人材について考える～
6	東京ウィメンズプラザフォーラム	成長戦略の中核である女性の活躍に向けて ー女性が働きやすい環境を整え、社会に活力を取り戻すー
7	都市政策研究交流会	都市の調査研究活動の技法と課題
8	「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2013 in 松本	子どものいのち・暮らし・学びを支えるまちづくり

9	自治体総合フェアプレ講演	人口減少・超高齢社会の都市政策:公共経済学に学ぶ(基礎編)
---	--------------	-------------------------------

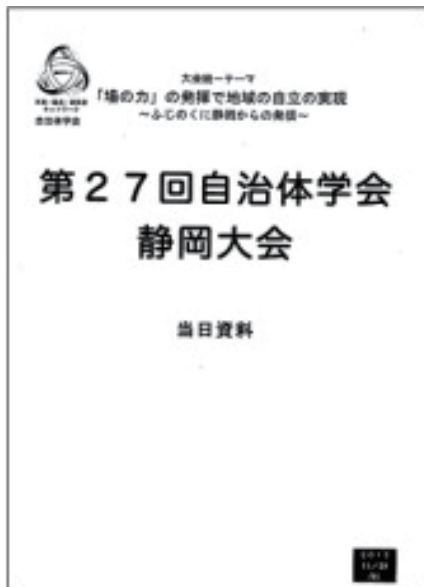
(2)学会等派遣

調査・政策研究や将来的に政策立案に役立つ様々な情報を収集するため、研究員が各分野の学会等に参加した。

学会等では、研究発表会、講演会、学術論文誌などの研究成果の発表や研究者同士の交流が行われ、各テーマを中心に将来的な政策立案につながるような議論や最新の社会動向に関する情報を得ることができた。

(ア)自治体学会参加(出展)について

せたがや自治政策研究所が学会の会員として参加している自治体学会では、ポスターセッションに参加し、世田谷区の「区民参加」に関する研究報告を行った。



第27回自治体学会 静岡大会 2013. 11. 29(金) / 静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ	
大会日程	
8:30 学会総会	
9:30 受付開始	
分科会	
午前 (10:00~12:00)	午後 (13:15~15:15)
1 高度成長時代における公共施設の老朽化にどう対応するか	6 大災害にどう備えるか ～東日本大震災の教訓と防災計画のあり方～
2 空き家問題を考える～政策法務の視点から	7 地方議会の挑戦! ～「自由」討議にとって会派は必要か?～
3 課題解決のための実りある議論をめざす ～沖縄式地域円卓会議から学ぶ～	8 地域で活躍できる職員には何か必要か? ～対話から生まれる「あるべき職員の姿」～
4 公算企画: 地域における自治のしくみ	9 公算企画: 持続可能な社会の実現に向けた地域づくり ～先進的「ESD」活動・実践事例から学ぶ～
5 地元企画: 世界遺産としての富士山を考える ～富士山の価値評価と自治体政策～	
研究発表セッションA (自治体組織と職員)	研究発表セッションC (住民・議員と自治体)
研究発表セッションB (自治体と地域のあり方)	研究発表セッションD (役割分担(国・地方・民間))
15:30 学会賞表彰式	
16:50 閉会	
◎ ポスターセッション 9:30~16:00【会場:11F】	
◎ エクスカーション	



■ポスターセッション

自治体学会地域活動支援費を受けた研究活動等の報告、地域ブロック単位、会員個人や団体の報告書等の配布・展示、自治体の取組みの紹介、出版物の展示・配布等を通して、参加者が交流し、互いに意見交換ができる場として、ポスターセッションを開催しました。

1. はじめに

今大会より、地域支援費の交付を受けた団体はポスターセッションへの参加を積極的に行っていく方針が示されたことを受け、自治体等団体が 12 団体に加え、大学研究室 2 団体の参加がありました。

また、午前と午後の分科会間の時間(12 時～13 時 15 分)には各団体によるプレゼンが行われ、各ブースではそれぞれの活動実績の報告・紹介を通じて参加者に PR するとともに、参加者と意見交換することで新たな発想を得るなど、出展者・参加者相互に有意義なセッションとなりました。

2. 各団体の活動報告(順不同)

①神奈川県政策局政策部科学技術・大学連携課 政策研究・大学連携センター

神奈川県政策研究・大学連携センターは神奈川県庁内で科学技術・大学連携課内に再編され、県内大学との連携に関する総合的な窓口としての調整や政策形成支援のための研究を行っている。

⑩せたがや自治政策研究所

せたがや自治政策研究所は、平成 19 年 4 月に東京都世田谷区が開設した自治体シンクタンクです。この間、22 本の研究に取り組んできましたが、とり分け「住民力」に

関する調査研究は、財団法人日本都市センター主催の第 2 回都市調査研究グランプリで優秀賞を受賞しました。また、行政課題の発見や課題解決に資する学術機関誌『都市社会研究』(Vol.1～5)を毎年発行しています。今回のポスターセッションは、平成 24 年度の「区民参加に関する研究」を報告しました。この研究は、住民参加の様々な手法について、そのメリット・デメリットについて比較・整理するとともに、本区の基本構想策定に向けて区民の意見を活かすための無作為抽出型ワークショップを実践した記録です。この無作為抽出によるワークショップの特徴は、日ごろ区政に関心のない方の声を取り入れることを目的に行ったもので、参加者 88 名により 20 年後の本区の姿などについて熱心な討議が行われました。

ポスターセッションの会場では、「《実践》無作為抽出型ワークショップの意義～世田谷区における住民参加の試み～」として発表し、参加者との活発な意見交換を行うことができました。

(報告者：せたがや自治政策研究所 青木務)

(イ) その他学会参加について

平成 25 年度学会等参加一覧 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

	学会等	テーマ及びキーワード
1	2013 年度日本行政学会総会・研究会	・『記録』と行政研究 公文書管理、政策決定過程に関する研究報告等 ・大都市制度改革 歴史的な文脈、大都市制度改革の動向等
2	地方自治経営学会平成 25 年度研究大会	・今年の地方自治・財政の方向 震災復興、超高齢社会、地方税財政の動向等
3	第 5 回日本自治創造学会研究大会	・政権交代と地方自治の行方～分権・議会改革・道州制・TPP・地方の振興～ 地方議会改革、地方分権の取組みと課題等
4	環境経済・政策学会 2013 大会	・グリーンサプライチェーンの展開と政策的課題 再生可能エネルギーの地域経済効果等
5	地域活性学会第 5 回研究大会	・いま、あらためて問う：地域と大学の連携 川崎市における大学連携、国の最新動向等
6	日本地域政策学会第 12 回全国大会	・産官学連携による地域活性化 COC 構想、地域の再生可能エネルギー施策等
7	日本計画行政学会第 36 回全国大会	・ソーシャルイノベーションと地域創造 震災と創造的復興、加藤寛氏とその時代等
8	自治体学会・全国自治体政策研究交流会議 参照：自治体学会参加（出展）について	・「場の力」の発揮で地域の自立の実現～ふじのくに静岡からの発信～ 浜松市の創造都市への取組み、地域円卓会議等
9	日本自治学会第 13 回研究会	・分権型社会における自治体連携のあり方 池田市の広域連携事例、日野地区連携事例等 ・道州制を問う 道州制推進基本法案の動向、法令上書き権等
10	日本 NPO 学会第 16 回年次大会	・新しい国のカタチと民間非営利組織の役割 共感資本、LFA の取組み、社会課題の解決等

(3) 特別区制度研究会への派遣

特別区制度研究会は、今後の特別区のあり方に関する検討の方向の一つとして、第二次特別区制度調査会報告(「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想(平成 19 年 12 月))で提起された内容を踏まえ、今後の議論に備えるための基礎的な調査研究を行うことを目的として、特別区長会が特別区協議会に設置した 23 区職員及び特別区協議会職員の共同による研究会である。

る。

第1期(平成20年8月から平成22年3月)から、第2期(平成22年4月から平成24年3月)、第3期(平成24年4月～)に渡り、当研究所研究員1名を世田谷区より派遣している。

第1期研究会では、区長会から提示された4つの調査研究テーマごとに分科会を編成した。月に1回程度(半日)分科会を開催し、実態分析や事例研究を通じた現状の把握、現行法制度のもとでの可能性の検討、今後予想される事態や課題の整理などの基礎的な調査を実施し、報告書にまとめた。各研究の研究報告は「特別区協議会」ホームページに掲載されている。

平成25年度分科会テーマ一覧

	テーマ	内容
第1分科会	多様な主体による地域見守り体制の構築	高齢者人口の増加に伴う地域見守り体制の構築に関する検討
第2分科会	都区の児童福祉行政における諸課題と今後の対応等	児童相談行政をめぐる諸課題の解決に向けた連携体制の構築など今後の対応
第3分科会	災害時における職員の初動態勢の構築	東日本大震災から見えた23区の課題をふまえた23区の初動態勢に関する考察
第4分科会	大都市東京における23区の自治のあり方について	「大阪都構想」や「特別自治市構想」など大都市制度における自治のあり方

出典 平成26年2月 特別区制度研究会の中間経過報告資料を参照

(4) 公共政策ゼミナール【政策・法務】

公共政策ゼミナールは、主にせたがや自治政策研究所の人材育成を目的として、政策・法務に関する基礎力の総合的な向上・蓄積を図り、自治体職員の役割を考えることを目的に、平成20年度より実施している。

行政法(基礎知識パート)、政策・法務(理論応用パート)について学び、研究所は、研修調査室と共催で、政策・法務の研修を担当している。

政策・法務の研修は、分権時代を迎え、自らの責任と権限のもとで主体的な自治体経営を実現するために、社会学の視点を取り入れた地域社会の現状把握や、公共政策の考え方について講義と演習を行い、政策法務能力の習得を目指す内容となっている。

カリキュラム概要

1日目 平成25年11月22日(金) 8:45～17:15 厚生会館3階会議室

	内容	講師(敬称略)
9:00～ 12:00	講義1 地方分権の推進と自治体の政策形成・条例	明治大学政治経済学部教授 牛山 久仁彦
13:00～ 13:40	講義2 変容する家族をいかに捉えるか	せたがや自治政策研究所長 森岡 清志

13:40～ 15:20	講義 3 条例制定における形成過程、 策定のポイント等について	区政情報課法規係長 河村 直史
15:20～ 16:00	講義 4 ① 公共政策のデザインと条例 ② 政策手段としての条例の見取り図	せたがや自治政策研究所 政策形成アドバイザー 吉田 賢一
16:00～ 17:00	演習等	

2日目平成 25 年 11 月 25 日（月） 8:45～17:15 厚生会館 3 階会議室

	内容	講師
9:00～ 16:00	演習 テーマを基にワークショップ 政策実現のための条例案を策定	せたがや自治政策研究所 政策形成アドバイザー 吉田 賢一 研究員他
16:00～ 17:00	発表 発表、質疑応答、講評	
17:00～ 17:15	まとめ 総括	

(5) 職場研修の協力(北沢総合支所生活支援課)

北沢総合支所生活支援課より依頼を受け、平成 25 年 8 月 15 日(木)に世田谷の地域行政の成り立ち及び人口構成、住民像などの北沢地域にみられる地域特性について、社会地図を用いて職員向けに研究員が発表を行った。

内容	概要
発表 1 世田谷の地域行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域行政の成り立ち ・ 地域行政制度
発表 2 北沢地域の地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北沢地域の住民像 ・ 北沢地域の人口構成

(6) 政策研究塾

政策研究塾は、公共政策に携わる者が、これまで主に行政の視点からのみ捉えていた事柄を、様々な分野の講師を招き、多方面から見つめ直す機会として開催している。ディスカッション・グループワークなどの実践的な手法を活用し、政策形成能力の向上を図っている。

平成 25 年度は、テーマを「都区制度改革(自治権拡充)」として、都区制度改革や特別区・基礎自治体の自治権拡充に関して知見を有する講師を招き、都区制度の現状と課題や、今後の特別区(世田谷区)のあり方等をテーマとして討議・意見交換を行った。

全体の構成

開催回	テーマ
第1回(8/8)	都区制度改革の現状と課題
第2回(10/21)	特別区が進むべき方向性
第3回(12/19)	世田谷区の基礎的自治体としてのあり方

※内容の詳細については、研究報告第1章「世田谷区職員による自治権拡充の検討 ～政策研究塾での議論を踏まえて～」を参照。

(7)基本構想を考える職員研究会

(1) 目的

「世田谷区基本構想・基本計画」を策定するにあたり、若手職員が区の将来像について自由な発想で議論し、政策を立案・発表する機会を設けた。

また、併せて「世田谷区基本構想審議会」や区民意見集約の取り組み等の運営に参加し、生の声を聞く中で区民の問題意識や考え方を捉え、今後における政策・施策形成に活かすことを目的として実施した。

(2) 概要

①研究員の構成

全領域の若手職員（概ね40才以下、あるいは在職10年程度の職員）47名

②活動期間 平成24年5月から平成25年6月まで

③活動内容

(ア)「20年後の世田谷区」を題材とした研究員による政策づくりワークショップ・発表会への参加

(イ)「世田谷区基本構想審議会」（部会を含む）への参加・運営支援

(ウ)「区民ワークショップ」への参加・運営支援

(エ)「世田谷区基本構想シンポジウム」への参加・運営支援

④活動スケジュール

平成24年度

平成24年5月9日	発足式
平成24年5月～9月	基本構想審議会部会への参加
平成24年6月30日	区民ワークショップへの参加
平成24年9月27日	中間まとめ
平成24年11月30日	公共政策ゼミナール（政策・法務）
平成24年12月3日	
平成24年12月7日	成果発表会 （公共政策ゼミナール3日目）
平成25年1月12日	基本構想区民意見・提案発表会での発表
平成24年10月～ 平成25年4月	基本構想審議会への参加

⑤主な活動内容（平成 25 年度）

基本構想シンポジウムへの参加	
目的	基本構想シンポジウムへの参加をとおして、基本構想審議会委員による基本構想（答申）の内容への理解を深めるとともに、区民の方々の意見を直接聞く機会とする。
概要	6月29日（土）に開催した基本構想シンポジウムへ参加した。ここでは、基本構想審議会委員による「基本構想（答申）」を基にしたパネルディスカッションが行われ、来場した区民との意見交換が行われた。研究員は、シンポジウムの運営を支援しながら、審議会委員による答申に込められた想いや、それに対する区民の方々からの意見を直接聞くことができた。

2 情報の収集・発信

研究所の基本機能のひとつである「情報の収集・発信機能」の趣旨に基づき、下記について、情報の収集と発信を行った。

- (1) 「都市社会研究 2014」(第 6 号)
- (2) ホームページ
- (3) 「Newsletter」(庁内)
- (4) 庁内公開サイト(庁内)
- (5) 研究成果等の情報発信

(1) 「都市社会研究 2014」(第 6 号)

自治・協働の更なる発展を目指すとともに、区民の主体的な地域活動を全国に発信し、加えて幅広い分野の研究者や地域活動に取り組む住民との研究交流を通じて、区の政策形成の基盤づくりを図ることを目的に学術機関誌『都市社会研究』を平成 20 年度より発行している。

第 6 号の特集テーマは「地域活性化と大学」として、テーマに造詣が深い有識者の論文を 5 本掲載している。投稿論文は、3 本の応募があり、査読の結果 3 本を掲載している。また研究ノートは 8 本の応募があり、審査の結果 3 本を掲載、活動報告については、地域での活動を紹介したもの 1 本を掲載している。

都市社会研究 2014 論文一覧

	執筆者	論文タイトル
特集論文	坂東 眞理子	大学と地域の連携
	松坂 浩史	地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)が目指す新しい大学と地域の関係
	大宮 登	大学を核とした地域活性化の理論と実践－能動的学修をめぐる－
	鶴田 佳子	商店街と大学生の協働に関する一考察 ～用賀商店街における実践事例を踏まえて～
	松本 典子	三軒茶屋を拠点とする大学と地域との関わり
投稿論文	宇佐美 淳	東日本大震災以後の基礎的自治体における「ネットワークガバナンス」に関する考察－第一線職員と地域社会との関係に触れながら－
	澁川 紀子	成年後見人による犯罪の現状と対策
	濱崎 晃	公的オンブズマン制度と監査委員制度が評価法務にもたらす意義－川崎市を事例として－
研究ノート	金 今善	自治体行政における紛争管理と参加をめぐる諸問題
	栗田 克己	都市地域のコミュニティ活性化における ICT 利活用 －「シェア」をベースとしたプラットフォームの形成－

	高木 俊之 李 妍 王 璿詠	ごみ問題と市民組織—名古屋市の事例
活動報告	一般社団法人 鬼ごっこ協会	鬼ごっこのある町づくりを目指して

都市社会研究 2014 (第6号)



(2) ホームページ

世田谷区のホームページでは、研究所の活動内容について紹介を行った。



区のホームページ ([http:// www.city.setagaya.lg.jp](http://www.city.setagaya.lg.jp))

(3) Newsletter (庁内)

Newsletter は、研究所の研究成果を庁内の各所管課で活用してもらうため、定期的に電子メールなどを通じて情報発信を行っている。

平成 25 年度は、世田谷区の地域特性の析出をテーマに、国勢調査を分かりやすく視覚化した社会地図とその解説を“Newsletter vol. 13~15”として配信した。

平成 25 年度 Newsletter 一覧

ナンバー	テーマ	内容
vol.13	世田谷区の地域特性 基礎データから読み取れること と 事例 10	・世田谷区の転入者・転出者の傾向について ・政策立案への応用 ・コラム(アンケート結果の見方について(データのバラつき編))
vol.14	世田谷区の地域特性 基礎データから読み取れること と 事例 11	・世田谷区の転出者と居住年数の傾向について ・政策立案への応用 ・コラム(世田谷区の社会地図の作成について)
vol.15	世田谷区の地域特性 基礎データから読み取れること と 事例 12	・世田谷区の転入者・転出者の傾向について ・政策立案への応用

※平成 25 年度に配信した内容は、当報告書の「世田谷の地域特性の析出」に関する調査研究のなかで掲載している。

(4) 庁内公開サイト

庁内公開サイトでは、研究成果の報告と地方分権をめぐる情報の共有などを目的としている。平成 25 年度は、研究所の研究報告に加えて、さまざまな最新情報を発信した。具体的には、「調査・政策研究活動」、「社会地図のデータベース」、「Newsletter」、「シンポジウム」、「学識経験者データベース」等が掲載されている。

The screenshot shows the homepage of the Setagaya Local Policy Research Institute. The header includes the institute's name and logo. Below the header, there are several menu items:

- 1 せたがや自治政策研究所について
- 2 お知らせ
 - 2.1 公募研究
 - 2.2 公共政策ゼミナール
 - 2.3 政策立案支援
 - 2.4 『都市社会研究』の論文
- 3 政策研究
 - 3.1 平成19年 研究報告
 - 3.2 平成20年 研究報告
 - 3.3 平成21年 研究報告
 - 3.4 平成22年 研究報告
 - 3.5 平成23年 研究・活動報告
 - 3.6 平成24年 研究・活動報告
- 4 『都市社会研究』
 - 4.1 Vol.10(H20)
 - 4.2 Vol.2(H21)
 - 4.3 Vol.3(H22)
 - 4.4 Vol.4(H23)
 - 4.5 Vol.5(H24)
- 5 シンポジウム
 - 5.1 シンポジウム(H19)
 - 5.2 シンポジウム(H20)
 - 5.3 シンポジウム(H21)
 - 5.4 シンポジウム(H22)
 - 5.5 シンポジウム(H23)
- 6 研究所の人的ネットワーク一覧
- 7 研究所の蔵書目録
- 8 社会地図 及び グラフデータ
 - 8.1 国勢調査(H22)
 - 8.2 国勢調査(過年度)
- 9 Newsletter(最新版)
 - Newsletterのバックナンバー
 - 社会地図作成マニュアル

 On the left side, there are links for 'せたがや自治政策研究所.aspx', '地方分権に関する情報提供.aspx', and '統計情報ホット・トピックス.aspx'.

(5) 研究成果等の情報発信

研究所がこれまで実施してきた研究の成果等を、機会を設けて発表を行うことで、広く情報発信を行っている。

①自治体学会でのポスターセッションの出席

(第 3 章 1 人材育成 参照)

②北沢総合支所生活支援課の職場研修における北沢の地域特性に関する情報提供

